

貸借対照表

(2017年12月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,530,794	流動負債	1,960,950
現金及び預金	5,018,586	買掛金	938,068
売掛金	976,661	未払金	850,357
製品	216,292	未払法人税等	86,606
仕掛品	6,865	預り金	11,062
原材料及び貯蔵品	269,886	賞与引当金	14,526
繰延税金資産	29,383	その他	60,328
その他	13,118		
固定資産	820,686	固定負債	17,575
有形固定資産	723,405	退職給付引当金	15,484
建物	474,767	役員退職慰労引当金	2,091
構築物	23,962	負債合計	1,978,526
機械及び装置	170,364	純資産の部	
車両運搬具	5,111	株主資本	5,370,475
工具器具及び備品	49,199	資本金	50,000
無形固定資産	42,947	利益剰余金	5,320,475
ソフトウェア	42,022	利益準備金	12,500
電話加入権	924	その他利益剰余金	5,307,975
投資その他の資産	54,333	別途積立金	4,788,000
投資有価証券	11,853	繰越利益剰余金	519,975
繰延税金資産	6,600	評価・換算差額等	2,478
差入保証金	16,898	その他有価証券評価差額金	2,478
その他	18,981	純資産合計	5,372,954
資産合計	7,351,480	負債・純資産合計	7,351,480

(個別注記表)

1. 記載事項は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

A) その他有価証券

時価のあるもの: 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

A) 商品、製品、仕掛品、原材料: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

B) 貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 13年

工具器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(研究開発用のものは3年、その他のものは5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は、最終親会社である大塚ホールディングス株式会社が前期中に大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、当期から連結納税制度が適用されることとなったため、前期より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

3. 当期純損益金額

当期純利益 513,677千円